

学校・家庭・地域の連携協力

学校運営協議会による活動

課題解決の話し合いを進める

北橋 節男 (市民クラブ藤沢) 質問 子どもたちの学習環境や防災教育など、様々な課題に対して学校・家庭・地域が連携協力して取り組むコミュニケーション・スクール(学校運営協議会)は、地域連携の新しい形と考える。モデル校ではどのように委員を選んでいるのか、学校運営協議会の実施状況や成果を併せて聞きたい。

【答弁】 モデル校では、各学校の課題や重点的取組を踏まえ、民生委員やCSW、三者連携ふじさわの地区会長などを選出している。協議会では、学校・地域それぞれの状況把握により、共通認識が図られた。よりよい教育環境に向けて、協議会が一体となって課題解決に向けた話し合いができていくことは、成果と捉えている。

【質問】 子どもたちを取り巻く課題は複雑化・多様化が進んでいる。学校と地域が連携することの意義について、教育委員会の見解を聞きたい。

【答弁】 子どもたちを健やかに育ていくためには、保護者や地域との信頼関係を築きながら、学校と地域が連携することが大変重要であると考えている。そのためにも、学校が大人ともつながる場として、将来の地域の担い手を育てる教育の拠点としての役割を果たしていただけるよう、引き続き地域と力を合わせて取り組んでいく。

【質問】 子どもたちを取り巻く課題は複雑化・多様化が進んでいる。学校と地域が連携することの意義について、教育委員会の見解を聞きたい。

【答弁】 検討状況については、昨年9月、施設の在り方の検討を進める考えを示し、今年度は、サウンディング型市場調査(※1)を行う準備を進めている。地元への説明については、今年6月、地権者をはじめ、御所見・遠藤地区の郷土づくり推進会議で、本格的に在り方の検討を始め、調査等を行うことを説明した。課題としては、少年の森

【質問】 少年の森の再整備 民間市場調査を実施 佐野 洋 (ふじさわ湘風会) 質問 北部地域活性化に資する少年の森の再整備につ

【答弁】 少年の森の再整備については、民間市場調査(※1)を行う準備を進めている。地元への説明については、今年6月、地権者をはじめ、御所見・遠藤地区の郷土づくり推進会議で、本格的に在り方の検討を始め、調査等を行うことを説明した。課題としては、少年の森



北部地域活性化に向けて民間からアイデア等を聞く=少年の森

【質問】 市場調査はどのような方向性でアイデア等を聞き取り、調査後に検討するのか、市の見解を聞きたい。

【答弁】 民間事業者に対して、開発規制などのほか、少年の森本体の施設やインフラの整備状況、施設の運営状況、現地への交通アクセスや地域資源などについても情報提供し、北部地域の活性化に向けた施設再整備のアイデアや意見を聞き取る。その内容については2月頃には公開していく。令和4年度以降は、聞き取り内容を参考に具体的な方向性を取りまとめ、地元を示しながら、地域住民の方々とともに、検討を進めたい。

【質問】 村岡新駅の設置経過 停車路線転換説明を 土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団) 昭和61年、国鉄湘南貨物線の用地等に関する請願が審議された当時、市は東海道線の中間駅ではなく根岸線延伸を想定していたが、その理由を聞きたい。

【答弁】 昭和61年6月の総務常任委員会では、国鉄に対して、貨物線の跡地利用並びに貨物線を利用した根岸線の延伸についてお願いしており、今後も延伸の実現に向けて要望していきたいと説明している。また、当時の総合計画では根岸線の延伸を計画して

【質問】 昭和61年、国鉄湘南貨物線の用地等に関する請願が審議された当時、市は東海道線の中間駅ではなく根岸線延伸を想定していたが、その理由を聞きたい。

【答弁】 昭和61年6月の総務常任委員会では、国鉄に対して、貨物線の跡地利用並びに貨物線を利用した根岸線の延伸についてお願いしており、今後も延伸の実現に向けて要望していきたいと説明している。また、当時の総合計画では根岸線の延伸を計画して

【質問】 今後新駅設置の経過を聞かれた際には、請願が出发点で、当時の構想も回答している。

【答弁】 新駅の想定乗降客数は、平成24年度に推計したものが、令和元年度、2年度で概略設計を実施する際には、3県市とJR東日本の4者で、状況変化等を踏まえつつ、想定乗降客数を6万5800人にするを前提条件としている。また、JR東日本は、コロナ禍の中で、事業性を検証した上で、新駅設置を判断し合意したものである。

【質問】 高齢者のデジタル化適応 コロナ禍で人的交流をつくる 大学生ボランティアの力を 東木 久代 (藤沢市公明党) 高齢者の暮らしを支えるつながりづくりのためには、デジタル化に適応できるように習得を進めることが大事である。4月から開始した高齢者等のデジタルデバイス対策事業の反響と、事業拡充について、市の見解を聞きたい。

【答弁】 生涯学習部や市民自治部等と連携し、スマホ活用講座を公民館講座などで実施している。参加者からは前向きな評価をいただいております。講座の継続を望む声もいただいております。講座などの継続とともに、国が実施しているデジタル活用支援推進事業を活用し、スマホの講習会などについて、開催支援や事業周知を実施していく。

【質問】 県内の医療提供体制 二次医療圏を主体に 清水 竜太郎 (民主・無所属クラブ) 新型コロナウイルス感染症対策について、重症度に応じた病院を分ける神奈川県モデルは効率的な仕組みと想っている。一方で、機動力を発揮しにくいと感じる。県の負担を減らすために、小回りが利く二次医療

【答弁】 県内の医療提供体制は、神奈川県医療危機対策本部が中心となり、県内保健所や病院、診療所、薬局等の連携、協力の下に、各機関がそれぞれの役割を果たす中で、通常の医療や救急医療体制を維持しながら対応してきた。このような中で、陽性となった小児や産婦、透析医療、精神疾患の対応については、対応できる医療機関が少ないため、県内を複数のブロックに分けて対応している。また、自宅療養

【質問】 残骨灰の有価物の売却 市民に説明・理解を 松長 由美絵 (市民クラブ藤沢) 残骨灰(※2)の法的な取扱いと、本市における現在の処理状況について聞きたい。また、その処理に係る経過と課題について、市の見解を聞きたい。

【答弁】 残骨灰については、平成22年から火葬残灰処理を藤沢聖苑火葬業務の一部としており、課題は市が有価物を売却することに市民理解が得られるかという点である。処理方法の倫理的・環境的

【質問】 今後新駅設置の経過を聞かれた際には、請願が出发点で、当時の構想も回答している。

【答弁】 新駅の想定乗降客数は、平成24年度に推計したものが、令和元年度、2年度で概略設計を実施する際には、3県市とJR東日本の4者で、状況変化等を踏まえつつ、想定乗降客数を6万5800人にするを前提条件としている。また、JR東日本は、コロナ禍の中で、事業性を検証した上で、新駅設置を判断し合意したものである。

【質問】 混雑緩和の理由喪失 根拠ない村岡新駅 原田 建 (アクティブ藤沢) 村岡新駅により自動車交通が公共交通に転換す

【答弁】 新駅の想定乗降客数は、平成24年度に推計したものが、令和元年度、2年度で概略設計を実施する際には、3県市とJR東日本の4者で、状況変化等を踏まえつつ、想定乗降客数を6万5800人にするを前提条件としている。また、JR東日本は、コロナ禍の中で、事業性を検証した上で、新駅設置を判断し合意したものである。



請願時とは村岡新駅を取り巻く状況も遷移している



残骨灰の有価物の適切な処理が求められる=藤沢聖苑

(※1) サウンディング型市場調査…民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査。(※2) 残骨灰…火葬を行った後に遺族が収骨し、残った焼骨並びにひつぎのくぎや副葬品などの燃え残ったものの総称。